

インドデスクレポート（2026年1月）

＜インド概況＞

三井住友銀行、インド支店を完全子会社化へ：インド準備銀行の条件付き承認を取得

三井住友銀行（SMBC）は、インド準備銀行（RBI）から、インドにおける既存の支店網を完全子会社へ転換するための「原則承認」を取得した。これは、アジアで成長著しい金融市場の一つであるインドにおける、同銀行の戦略的拡大にとって重要な進展を意味する。RBIの発表によると、SMBCはニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、ベンガルールの各支店業務を、インド国内で設立される銀行法人へ再編し、インドにおける業務の柔軟性と規制上の立場を強化する予定だ。

この承認は、RBIが定める規制要件をSMBCが満たすことを条件とする。支店形態では制約を受けていた事業範囲や資本の本国送金などが子会社化により緩和され、意思決定、資本配分、商品提供において、高い自律性が得られる見込みである。

SMBCのインドにおける事業は着実に拡大しており、既存支店網を活用してコーポレートバンキング、貿易金融、機関投資家向けサービスを展開している。さらにSMBCは2025年9月にインドの銀行であるYes Bankの株式24.22%を取得し筆頭株主となっている。なお、インド国立銀行（SBI）についても10%超の主要持株を引き続き保有している。

SMBCの既存支店の完全子会社化への動きは、外国銀行に対するインドの金融エコシステムへのより深い統合と規制監督の強化を促すというRBIの方針に沿うものである。また、インドで子会社形態を採用しているDBS Bank Indiaなどの同業他社と同等の立場に立つことになり、財務管理のより柔軟・安定的な運用、事業拡大が可能となる。

【デスク解説】

SMBCのこの動きは、世界的な金融機関が引き続きインドの銀行セクターの成長可能性に対して強い信頼を示していることを意味する。子会社化により、インド市場に適したリテールバンキング業務や信用商品など、提供サービスの多様化が可能となり、日本との二国間金融関係も一層深化する。最終的な免許発行は今後の手続きに委ねられるが、今回の原則承認は、インドのダイナミックな金融市場における外国銀行の参入が前向きに進んでいることを示す。

JETRO、日系中小企業向け専用パーク設立へ YEIDAと拡張計画を協議

日本貿易振興機構（JETRO）とヤムナ高速道路工業開発公社（YEIDA）は、ウッタル・プラデーシュ州のヤムナ高速道路地域に日系中小企業専用工業団地を設立するための協議を開始した。これは、インドにおける日本の製造業プレゼンスを一層強化する戦略的な動きである。JETROとYEIDAのハイレベル会合で議論されたこの提案は、建設予定のノイダ国際空港近郊に、日本企業向けに設計された産業集積地を整備し、コスト競争力のあるインドでの生産拠点を求める日系中小企業の誘致を目指すものである。

想定されている枠組みでは、YEIDAが用地の割当、インフラ整備、各種許認可の取得を担い、JETROは日系中小企業の誘致や投資家への働きかけを調整する触媒的役割を果たす。対象分野は、自動車部品、電子機器、精密工学、軽工業など幅広い。日本が強みとする高品質な製造技術と、拡大するインド国内需要および輸出需要との整合性が高い。主要な貨物輸送路や物流拠点に近接している点も、日系企業のサプライチェーン効率を大きく高めると期待される。

同州にとっては、ヤムナ高速道路沿線を世界的な製造拠点として位置づけるという州の目標を本プロジェクトが後押しし、雇用創出や技術導入にも寄与すると期待される。日本にとっては、単独での進出が難しい中小企業に対し、低リスクのインド進出ルートを提供するものとなる。覚書が正式に締結されれば、本事業はインフラ、製造、貿易分野における既存の二国間協力を補完し、日印産業協力を一段と強化する重要な一步となる。

【デスク解説】

提案されている日系中小企業向け専用パークは、技術志向の高い日本企業の誘致を通じて、インドの製造エコシステムを強化し、雇用の創出、技術移転、サプライチェーンの強靭化を促進する。また、同州の産業発展を加速させ、輸出競争力を高めるとともに、「Make in India」や「Atmanirbhar Bharat（自立したインド）」といった国家政策を支える形で、日印経済関係の深化にも貢献する。

マルチ・スズキ、グジャラート州に新製造工場建設へ 3,500 億ルピー投資を発表

インド最大の乗用車メーカーであるマルチ・スズキは、グジャラート州サナンドのコーラジに新たな自動車製造工場を建設するため、3,500 億ルピー（約 6,038 億円）を投資すると発表した。これは同社のインドにおける生産拠点を大幅に拡大する動きであり、世界有数の成長市場であるインドにおいて、拡大する国内需要および輸出拡大への対応を目的とする。新工場の年間生産能力は最大 100 万台に達する見込みで、既存工場を補完する役割を担う。

同工場は 2029 年度の稼働開始を計画している。ハリヤナ州およびグジャラート州の既存工場で現在年間約 240 万台とされるマルチ・スズキの総生産能力の拡大に大きく寄与する。今回の拡張に向けて、同社取締役会はすでに、コラージ工業団地における土地取得および開発準備活動のための 496 億ルピーの初期投資案を承認している。

この投資により、1 万 2000 人以上の直接雇用が創出されるほか、周辺の関連産業や物流分野の成長も促進される見通しだ。同州のビジネス展開に適した政策環境、強固なインフラ、戦略的な立地が今回の決定の重要な要因となっており、本プロジェクトは同州が自動車製造の主要拠点となることを目指す州政府の方針とも合致する。

マルチ・スズキにとって今回の拡張は、インド自動車市場における同社のリーダーシップをさらに強化するものであり、国内需要と国際的な輸出機会の双方に対応するための長期的な生産能力拡大戦略を支えるものである。また、インドの製造業エコシステムに対する強い投資家の信頼と、スズキによる投資を通じた日印産業パートナーシップの継続的な深化を示す。

【デスク解説】

マルチ・スズキの今回の投資は、インドの自動車製造基盤を強化し、国内の生産能力拡大と大規模な雇用創出に貢献する。さらに、インドの世界的な自動車製造拠点としての地位を一層高め、部品サプライヤーのエコシステムを支援するとともに、技術移転を加速し、「Make in India」政策とも整合しながら、輸出拡大と経済成長を後押しするものとなる。

以上